

平成 30 年 8 月 30 日現在

機関番号：22301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17209

研究課題名(和文) 化学物質過敏症の病いの経験と政策に関する社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological Research on Illness Experiences and Public Policy on Multiple Chemical Sensitivity

研究代表者

宇田 和子(Uda, Kazuko)

高崎経済大学・地域政策学部・准教授

研究者番号：90733551

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：化学物質過敏症とは、化学物質への過敏性を獲得した者が、周囲の多様な化学物質に反応し、さまざまな臨床症状を発する病である。この病の存在/不在をめぐる、医学的・社会的論争が絶えないが、本研究は実在論に立ち、どのような病いの経験がされているのか、またどのような政策が必要とされているかを明らかにした。

フィールドワークでは、関係者24名に聞き取りを行ったほか、国内外の116文献からデータベースと年表を作成した。

これらのデータから、患者にとっての困難とは、病が社会における正統性を欠如していることであり、患者は周囲の協力を得るために代替的な病名を名のるなど、さまざまな生存戦略を採っていることがわかった。

研究成果の概要(英文)：Multiple Chemical Sensitivity (MCS) is a general term for unpleasant reactions from exposure to various micro-organic and chemical substances. Whether the illness is real or not is the subject of social and medical dispute. This study took the position that MCS exists and aimed to reveal the reality of MCS sufferers' experiences, as well as discuss public policy to support them.

During field research, 24 interviews were conducted with MCS sufferers. Also, a database and chronology of MCS-related problems was compiled from 116 pages of documents.

In conclusion, the difficulty of living with MCS is that the illness lacks legitimacy in society, so patients adopt certain strategies for survival in their daily behavior. For instance, patients will claim that they have another illness such as asthma, which has higher legitimacy and is more easily accepted by society, to get people's cooperation in avoiding exposure to chemicals, without them contesting the existence of MCS.

研究分野：環境社会学、医療社会学

キーワード：化学物質過敏症 社会的孤立 病いの経験 環境病 contested illness

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、第一に化学物質過敏症をめぐる社会問題があり、第二に食品公害研究をもとにした「人災としての病い」への関心がある。

第一に、化学物質過敏症 (Multiple Chemical Sensitivity、以下CS) とは、大量・高濃度の化学物質に暴露されるか、あるいは低濃度・少量の化学物質に継続的に暴露されることをきっかけに、化学物質への過敏性を獲得し、生活環境中の微量な化学物質に反応するようになる病いである。原因物質は一つに特定されず、洗濯物に残る柔軟剤や殺虫剤など、さまざまな化学物質に反応し、めまいや頭痛、不整脈、集中力の低下など、非統一かつ非特異的な症状が現れる。

患者は国内に約 70~100 万人いると推測され、深刻かつ大規模な問題であるにもかかわらず、科学的・社会的に十分に認知されているとは言えない。むしろ、病気の存在を否定されることが珍しくない。CS の特徴として、日常生活に存在するさまざまな化学物質に反応してさまざまな症状が出てしまうため、患者は公の場に出ることが難しく、病いについて周囲の理解を得にくいという問題がある。

第二に、CS をめぐる医学的・建築学的研究が一定程度存在する一方で、社会科学の分野の研究は限定的である。判例を扱った法学論文のほか、患者運動に注目した社会学の論文は数本あっても、問題の構造を総合的に捉えた調査研究はこれまで行われてこなかった。

CS は、かつての公害病と同じく、新しい問題であるがゆえに適切な問題定義・政策的対応・調査研究がなされず、結果として患者のおかれた状況が悪化していくという問題である。そこで、環境社会学における公害病研究、および代表者が行ってきた食品公害研究の蓄積から、なんらかの人為的な行為によって発病する「人災としての病い」の系譜にCS を位置づけ、患者の社会生活の復元にとってなにか必要かを明らかにするため、調査研究を行うことにした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、これまでほとんど明らかにされてこなかったCS患者の生活実態を理解し、原因者を特定できない環境汚染および身体汚染の問題に対していかなる政策的対応が必要なのかを考察することにある。本研究を含む研究の全体は、「人災としての病い」の経験に学び、これらに対応する政策の展開可能性について検討することによって、環境被害の軽減を目指すとともに、環境社会学と医療社会学を横断する「責任ある病いの社会学」を構想するものである。

3. 研究の方法

本研究の方法として、環境社会学と医療社

会学という二領域の視点を併用することを試みた。

まず、環境社会学における公害病研究は、加害—被害、責任、補償といった論点に注目してきた。あえて単純化すれば、これは「人災としての病い」に適合的な視点と言える。

次に、医療社会学における慢性疾患研究は、医学的疾患 (disease) に限らない主観的経験をも含んだ病い (illness) の経験、生活史、当事者にとっての合理性といった論点に注目してきた。これも単純化するならば、人為的な行為を原因としない病一般、すなわち「天災としての病い」に特に適合的な視点と言える。

たしかに、CS は環境病の一つであり、「人災としての病い」に位置づけられる。しかし、シロアリ駆除や歯科治療といった本人の行為が発病要因となる場合もあることを考えると、患う経験を「被害」と一括することはできない。また、患者が大きな困難だと感じているのは、加害者にあたる化学メーカーや消費者らに責任を果たさせることよりも、むしろ日常生活における体調の悪さや、周囲が治療に協力してくれないことである。したがって、「責任」に注目する環境社会学のみならず、「病いの経験」を描き出そうとする医療社会学の視点を併用する必要があった。

データ収集にあたっては、患者、患者家族、自治体職員、医師、支援者に対して聞き取り調査を行った。また明治大学の寺田良一氏が過去に行ったサーベイ調査のデータを参照した。

4. 研究成果

(1) データベースおよび年表の作成

国内外 43 冊の書籍および 73 編の論文から、文献データベースとCS問題年表を作成した。

(2) CS の「病いの経験」

CS はそれを患う者に、診断の獲得、家族の理解、周囲の理解、社会生活の維持、患者同士の共苦、これらすべてにおける困難をもたらし、社会的孤立を経験させていることが明らかになった。したがって、従来の研究で指摘されてきた予防原則の実現や、化学物質の総量規制のような長期的・巨視的な対策のみならず、即時的・微視的な患者の生活回復が目指される必要がある。

また、CS に関する従来の報道や出版物においては、病苦の深刻さを訴えるためもあってか、特に重症で完全に社会から孤立している患者が取り上げられてきたが、そのことがかえって「自分の周囲にこんな患者は存在しない」と人びとに思わせる要因になってきた。聞き取りを通じて明らかになったのは、回復の度合いや重症度によって、同じCSでもキャリア形成や生活の質に大きな差があるということである。

今後、軽症やグレーゾーンの患者も含めて、CS の病像をより現実に沿ったものに修正し

ていくことによって、一般市民の周囲にも CS 患者が存在していることを示すことができると思われる。そのことは、すべての人に発症可能性があることを自覚させ、発症を避けるために化学物質の不要な消費を低減させていくことに繋がるだろう。

(3) 行政にとっての化学物質対策

有機リン系農薬の空中散布を全国に先がけて自粛した群馬県へ聞き取りを行うと、行政組織が CS 問題に対処するためには、いくつかの障壁があることがわかった。なお、群馬県では CS 問題が政策課題として認識されていなかったため、ここではシックスクール問題に限定して話を聞いた。

まず、個人の感受性により有害/無害の判断が変わるため、問題となる物質や製品は全員にとって同じではない。特定の個人のために周囲に協力を要請することは、「公共サービスは公平であるべきだ」という理念に反するという。一人の児童のためにほかの児童に柔軟剤の使用を制限させたり、給食のメニューを変更したりすることは「不公平」にあたるため、行政として介入することが困難である。

次に、個人の感受性の差異にもとづく対処の必要性を認めたととしても、シックスクール症候群の場合は原因物質を特定できないため、現場でどのように対応すればよいのかわからない。食物アレルギーの除去食のように、医師が必要な対処を明確に指示してくれる場合はよいが、なにに反応しうるかわからない場合、現場で判断することが難しい。

このような場合、患者は自身が専門家となって化学の専門用語を学び、安全そうな製品・食品の情報を収集し、学校と交渉しなければならない。その負担の大きさを軽減するためには、化学用語の「翻訳家」や、周囲との「交渉役」となるような専門家および市民の活動が必要である。つまり多くの環境問題や地域紛争の事例と同様に、ファシリテーターが必要とされている。

(4) CS という病いの学問上の位置づけ

当初、代表者が環境社会学の立場から注目していたのは、CS の環境病としての特殊性である。すなわち、発病のきっかけが地域全体の環境悪化には限定されない点、患者の自発的行為が発病の原因となりうる点、および他の住民にとってなんら有害性を感じない環境であっても特定の個人だけが発症に至るといった点である。このように CS は典型的な環境病に比べて他責性・全体性が低く、患者が発症に対して自責の念を抱き、地域から孤立しやすいという特殊性をもつ。

しかし、聞き取りを通じて、CS 患者はこうした特殊性と同じかそれ以上に、CS の医学的疾患としての正統性の欠如に苦しめられていることが明らかになった。患者は、化学物質への追加的暴露を避けられれば、症状を軽

快させることができる。そのためには、柔軟剤の使用を控えてもらうなど周囲の協力が不可欠であるが、そもそも周囲の理解を得ることが容易ではない。CS という病名を伝えても「変な人」だと思われてしまい、その後はなにを主張しても聞き入れられず、関わりを断たれてしまうことさえあるという。

これは、「論争中の病い」の典型的な経験である。論争中の病いとは、慢性的かつ原因不明で、病いの正統性をめぐって医学的・社会的に論争が喚起されるような病気のこと、主に医療社会学の領域で論じられてきた。CS のほかには、慢性疲労症候群、電磁波過敏症、線維筋痛症などがこれにあたる。これら論争中の病の中でも、CS は「周囲の無理解」の帰結が異なる。すなわち、周囲が病いに理解を示さないことは、患者に精神的な傷を与えるだけでなく、化学物質への暴露を加重し、症状を悪化させるという身体的加害に結びつくのである。

この「無理解という身体的加害」を回避するために、患者はあえて他の病名や症状を名づけることがある。たとえば喘息やアレルギー、アナフィラキシーショックなど、CS よりも認知度と正統性が高く、それゆえ論争を抜きにして周囲の協力を得やすい病名である。これは一見、CS について社会的承認を得ることから後退しようとする行為に見えるが、CS 患者が生き延びるための切迫した需要から生まれた「名を捨てて実をとる」生存戦略なのである。同様に、CS 患者は電磁波過敏症を併発していることが多いが、これは CS よりもさらに正統性が低いいため、CS のことは打ち明けても、電磁波過敏症については触れないようにするケースもある。このように、患者は論争を避けて即時的な協力を得るために、病いの正統性にいわばランク付けを行い、適宜病名を使い分けている。

以上のように、研究開始当初は CS を特殊な環境病だと位置づけていたが、むしろ環境病と論争中の病いが重なるものであり、そのどちらとしても特殊性を有するものだと理解すべきであると認識を改めた。つまり、CS は他者の協力による環境改善を必要とする「環境病」であると同時に、周囲の理解を得ることが困難な「論争中の病い」でもある。この CS にまつわるジレンマを克服する可能性を検討することが、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計 2 件)

Kazuko Uda, Isolated Illness: Characteristics and Issues of Multiple Chemical Sensitivity, The 3rd International Sociological Association Forum, 2016.

宇田 和子, 化学物質過敏症患者の抱える社会的困難, 平成 27 年度環境科学研究所環境研究発表会, 2016.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

宇田 和子 (UDA, Kazuko)

高崎経済大学・地域政策学部・准教授

研究者番号：90733551